

# 同志社と台湾留学生

——一〇〇年の軌跡——

河 口 充 勇

## 1 はじめに

二〇〇五年、学校法人同志社は創立一三〇周年という記念の年を迎えた。その年は同志社にとってもうひとつの記念の年であり、一九〇五年に最初の台湾留学生が同志社の門をくぐってからちょうど一〇〇年目に当たる。過去一〇〇年間に同志社は台湾より約八〇〇名の留学生を受け入れるとともに、校友会組織や校友の個人的関係を通して台湾との交流を行ってきた。

本稿は、二〇〇一～二年度に同志社大学文学部社会科学専攻（当時）で実施された「同志社と台湾留学生」調査プロジェクト（代表者 森川眞規雄教授）から生まれたものである。もともと学部三年次生を対象とする「社会調査実習<sup>(1)</sup>」としてはじまった同プロジェクトは、いくつかの幸運と台湾側の社会的要請（後述）を背景に、短期間のうちに台湾随一の大学・研究機関（国立台湾大学ならびに中央研究院台湾史研究所）と同志社大学との共催による林茂生先生記念国際シンポジウム「植民地教育、日本留学と台湾社会」（於国立台湾大学、二〇〇二年九月一九日）に発展していった<sup>(2)</sup>。本稿は当シンポジウムでの筆者の報告論文を大幅に加筆修正したものである。

本稿では、関係資料ならびに二〇〇一～二年度に行なった同志社台湾校友へのインタビューの成果をもとに、同志社と台湾留学生の一〇〇年の軌跡を掘り起こし、社会的背景を踏まえながら記述する。まずは過去一〇〇年間に同志社における台湾留学生受け入れ（換言すれば、台湾人の同志社への留学）がどのように推移してきたかについて振り返る。次に同志社大校友会台湾支部の活動を中心に、同志社と台湾の間の交流がどのように推移してきたのかについて振り返る。そのうえで本研究を通して得られた知見が同志社の台湾留学生という個別事例を超えていかなるインプリケーションをもつのかについて論じたい。

## 2 同志社における台湾留学生受け入れの軌跡

本節では、関連資料をもとに、過去一〇〇年間の同志社での台湾留学生受け入れの軌跡について記述する。

### 2-1 戦前

戦前の同志社（一九三〇年代初頭時点で大学・大学予科・専門学校・高等商業学校・中学・女子専門学校・高等女学部から構成）では多くの台湾留学生が学んでいた。その総数は、学籍名簿をもとにした阪口直樹の整理によれば、同志社全体で七一四名にのぼり、当時の全留学生数（一、四六四名）の四九％（朝鮮留学生在が四六％、中国留学生在が五％）を占めた。そのピークは一九二〇年代半ば～一九三〇年代半ばの期間であり、そのころには最も多い時期で四〇～五〇人の台湾留学生在が同志社に在籍していた（阪口 二〇〇二：四二～四三）。

当時の同志社においてこれほどまでに多くの台湾留学生在が在籍したのは何より当時台湾における不平等な教育システムというプッシュ要因によっていた。一九九〇年代末に台湾で出版され大きな話題になった中学歴史教科書によれ

ば、「台湾では進学が容易ではなかったため、台湾人の有志青年は勇躍日本へ赴き留学した。一九四五年までに日本に留学した学生は合計で二〇万人におよび、そのなかで大学や専門学校の卒業生の総数は六万余人に達した。医学を学んだ者が最も多く、法律、商業、および経済を学んだ者がそれに次ぐ。留学は台湾での教育の不足を大きく補った」（台湾国立編訳館編 二〇〇〇・一九一―一九二）。終戦直後の台湾の総人口が六〇〇万人程度であったことを考慮すると、この「二〇万人」という数字は驚きに値する。

上沼（一九七八）によれば、一九二〇年代半ばごろの台湾留學生の行き先としては東京が圧倒的に多く、それに次いで多かったのが京都であった。受け入れ校としては国公立よりも私立のほうが圧倒的に多かった。そのなかでも明治が際立って多く、それに次いで多かったのが早稲田、慶応、中央、そして同志社であった（上沼 一九七八・一四八）。そうした戦前の台湾留學生の多くは当時の台湾ではごく一握りの裕福な地主農家や商家の出身であった（上沼 一九七八・一四八―一五四）。

同志社での台湾留學生第一号は、一九〇五年に同志社普通学校（旧制同志社中学の前身）二年次に編入学した周再賜（二八八八―一九六九年）であり、『同志社百年史―通史篇（一）』（五六九頁）にも周に関する記載がある。周は、受け入れ体制が確立せず、困難な学習・生活環境のなかで刻苦勉励し、普通学校を卒業した後、同志社大学神学部に入學した。卒業後に渡米してオペリン大学やシカゴ大学で学んだ後、ニューヨークのユニオン神学校にて博士号を授与された。帰国後は同志社大学助教授に任用され、さらにその後は群馬の共愛女学校に移り、四〇年間にわたって同校の校長を務めた。阪口（二〇〇二）によれば、「周再賜が同志社に入學し、無事に卒業を果たしたことが、一般の台湾人に知れわたったため、台湾人が子女の多くを京都や内地の学校に送るようになった」（阪口 二〇〇二・一二―一三）という。

実際、周再賜以降、数多くの台湾留學生が同志社で学ぶことになった。初期の台湾留學生のなかで特筆すべき人物と

しては、林茂生<sup>(3)</sup>（一八八七～一九四七年）と陳清忠<sup>(4)</sup>（一八九五～一九六〇年）の名をあげることができる。林は一九〇八年に同志社普通学校に入学し、卒業後は第三高等学校を経て東京帝国大学（中国哲学専攻）に進学し、一九一六年に台湾人で最初の文学学士となった。帰台後、林は母校である台南の私立長老教中学<sup>(5)</sup>の教頭に就任し、その後、いったんアメリカの大学院に留学した後、同校の理事長に就任した。そうした林の個人的な影響もあって、長老教中学から多くの学生が同志社に留学することになった。一方、陳清忠は一九一二年に同志社普通学校に入学し、卒業後、同志社大学文学部英文学科に進学した。一九二二年に帰台した陳は母校である台北近郊の私立淡水中学の英語教師になり、その後、同校の校長に就任した。やはり淡水中学でも、陳の個人的な影響により、多くの学生が同志社に留学することになった。そうしたパイオニアたちが掛け橋となり、終戦までの間に七〇〇名を超える台湾留學生が同志社の門をくぐることになった。

では、戦前の同志社台湾留學生にはどのような特徴がみられたのだろうか。第一に、同志社大学（大学予科・専門学校・高等商業学校を含む）で学んだ者より同志社中学（現在の同志社高等学校・中学校の前身）で学んだ者のほうが圧倒的に多かったということである。<sup>(7)</sup> 阪口の整理によれば、戦前に同志社大学で学んだ台湾留學生の総数は一二六名（朝鮮留學生が三二五名、中国留學生が一二名）であったのに対し、同志社中学で学んだ台湾留學生の総数は五四七名（朝鮮留學生が二四八名、中国留學生が三七名）であった。その五四七名のうちの大多数は同志社以外の高等教育機関（特に多かったのが医科系）に進学し、八〇名が同志社大学に進学した（阪口 二〇〇二・三〇～三三）。

第二に、ある特定の私立中学、すなわち先述の長老教中学ならびに淡水中学から同志社中学に編入する者が多かったということである。阪口（二〇〇二）によれば、戦前に同志社中学で学んだ台湾留學生五四七名のうち二五一名が両校の出身者（長老教中学出身者が一四一名、淡水中学出身者が一一〇名）であった（阪口二〇〇二・三六～三七）。では、なぜ長老教中学と淡水中学の學生たちはわざわざ中途退学をして同志社中学に編入することになったのだろうか。

日本統治時代に台湾各地に設置された公立中学では総じて日本人子弟の入学が優先されたため、長老教中学や淡水中学に代表される私立中学が台湾人子弟（主として富裕層の子弟）の重要な受け皿となった。しかし両校は三〇年代末まで台湾総督府の認可を受けていなかったため、両校の卒業生は上級学校受験の資格を得ることができなかった。認定を受けるには、日本人を校長にする、一〇万円以上の基金を準備するなどの厳しい条件をクリアする必要があった。それゆえ上級学校進学希望者は卒業前に内地の中学に編入する必要に迫られた。こうして両校からの留学生は一九二〇年代初頭から増えはじめ、一九三〇年代初頭にピーク（二五名）を迎えた。その後は徐々に減少し、一九四〇年にはついに〇名になった。そのように一九四〇年に両校からの留学生が完全に停止したのは、一九三八年に台湾総督府が両校を認可したことによりもはや内地の中学に進学する必要がなくなったことと大いに関係があるようだ（阪口 二〇〇二・八四～九〇）。

第三に、卒業後に医師や実業家の道に進む者が比較的多かったということである。長老教中学卒業生名簿をもとに、阪口が留学生の卒業後の進路を整理したところ、同志社中学を卒業した後に日本各地の医学関係学校に進学した者が非常に多く、また同志社高等商業学校（現在の同志社大学商学部の前身）に進学した者も比較的多かった。こうした傾向は、先にあげた中学歴史教科書のなかの記述からもわかるように、当時の台湾のローカルエリート全般に当てはまることである。阪口（二〇〇二）によれば、「長老教中学在校生をはじめとする比較的裕福な台湾家庭の子弟は、日本の厳しい差別的構造のなかで、相対的に自由な活動が可能であった自由業―医師と商業に選択の目を向けた」（阪口 二〇〇二・八八～八九）とのことである。

第四に、男性が圧倒的多数を占めたということである。阪口（二〇〇二）によれば、戦前に同志社で学んだ女子留学生は、同志社高等女学部（現在の同志社女子高等学校・女子中学校の前身、五年制）で学んだ者が一六名であったのに対し、同志社女子専門学校（現在の同志社女子大学の前身、三年制）で学んだ者が二四名であった（阪口 二〇〇二・

三八〜四二)。つまり、戦前同志社の全台湾留学生(七二四名)に占める女性の比率は五%程度にすぎなかった。

第五に、在学中にキリスト教に入信した者が比較的多かったということである。『同志社教会員歴史名簿』(一九九五年刊)をもとにした阪口の整理によれば、戦前に同志社でキリスト教に入信した留学生一〇六名のうち四七名が台湾留学生(その多くは同志社中学で学んだ者)であった。戦前の台湾留学生の間では、キリスト教徒として入学するわけではないが、<sup>(8)</sup>授業や日常生活にキリスト教の活動が入り込んでおり、教師たちに感化されてキリスト教徒として卒業していったケースが多かったようだ(阪口 二〇〇二・四二)。

最後に、戦前における同志社の台湾留学生数のピークが一九二〇年代半ば〜一九三〇年代半ばの期間であったことからして、二〇世紀の最初の一〇数年間に生まれた世代が最も多かったであろうということである。

そのように、戦前の同志社台湾留学生は、中学で学んだ者が多く、特定校(長老教中学と淡水中学)の出身者が多く、卒業後に医師や実業家になった者が比較的多く、在学中にキリスト教に入信した者が比較的多く、男性が圧倒的に多く、そして二〇世紀初頭に生まれた者が多くみられた。そうした当時の台湾留学生のなかから、医学界、実業界、キリスト教界、教育界、音楽界、スポーツ界など様々な分野で指導的役割を果たすことになる人材が数多く輩出されたのである。

## 2-2 戦後初期〜一九七〇年代

第二次大戦末期になると、台湾から同志社への留学生の流れが途絶えてしまった。その辺の事情については、同志社校友会発行の『同志社タイムス』一七一号(一九六六年四月一五日発行)に掲載された加藤延雄(元同志社中学校長)の通信文「訪台記・上」からうかがい知ることができる。

私の先輩にも友達にも台湾の人があったが、私が教えた台湾学生の方が遥かに多い。然し太平洋戦争がはじまり、海上交通が危険になると台湾学生はほとんど絶えた。終戦後は日台双方とも大変動があり、つづいて台湾は共産側と抗争のため戦時体制を固めたので兵員たるべき青少年の国外渡航を極度に抑え、海外留学を希望しても行先国学校の入学許可証がなければ出国を許さないことになった。また、経済的自立のために台湾からの送金や貨幣持ち出しを強く抑えた。そして同志社の方でも戦前とは事情が変わり、入学試験を受けて合格しなければ入学許可書を出せないことになった。こうして同志社と台湾との関係は殆ど絶えて二十数年、何とか昔のように台湾子弟にも同志社教育を受けさせたい。その方法を教えてくれとの要求が高まってきた。昭和三十年頃になると日台両国とも安定の度が進み、同志社にもたまには台湾の校友が訪れてくるようになった。

この文章は、一九六六年二月に台湾校友の招きで加藤が訪台した直後に書かれたものである。その文面にもあるように、第二次大戦末期から戦後初期にかけての時期には、単に新たな台湾留学生が同志社に来なくなっただけでなく、戦前に同志社を卒業し台湾に帰った校友と母校との交流も途絶えてしまっていた。しかし昭和三〇年（一九五五年）ごろから母校を訪問する台湾校友が少しずつ増え、またこの加藤をはじめ何人も同志社の教職員・卒業生が台湾を訪れたため、台湾校友と母校との間の交流が再開されるようになった。以上の加藤の記述や、同じく『同志社タイムス』に掲載された他の台湾校友関連記事から明らかのように、戦前に同志社を卒業した台湾校友の間では、その当時、子弟を母校に通わせたいと願う人が多かったが、当時の台湾の不安定な政治情勢（個人の海外渡航に対する厳しい規制）からして、また受け入れ側の同志社の事情からしても、それは容易なことではなかったようである。やはり一九六六年に訪台した秦孝治郎（当時同志社理事長）は、『同志社タイムス』一九四号（一九六八年七月一五日発行）に掲載された通信文「日台友好のかけ橋―台湾校友との親善」において次のように記している。

現在のような状況から見れば、中学校へは入学が困難であるばかりでなく同志社大学への入学もむずかしい。わずかに大学院への入学が可能であり、それがため若干の入学生を見ている。…(中略)…現に立派な学究として在学している葉明煌君がそれである。

そのように、一九五〇～六〇年代には、たしかに台湾校友と母校との間の交流が再開されたとはいえ、新しく台湾から同志社に来る留学生は皆無に等しかった。

こうした状況は同志社側の要因(受け入れ体制の不備)だけでなく、台湾側の要因にもよっていた。まず、そもそも日本に留学する者自体が非常に少なかったということがあげられる。戦後初期、反共陣営の重要軍事拠点となった台湾には、同盟国アメリカから莫大な軍事的・経済的援助(「米援」)がもたらされ、そのなかには潤沢な教育援助予算も組み込まれていた。それによって当時の台湾では新たに様々な教育関連施設が建設されるとともに、海外(主にアメリカ)への留学・研修の機会が大いに開かれた。その時期には「来来来台大、去去去美国」(「台湾大学へ来い来い来い、アメリカへ行こう行こう行こう」というフレーズが生まれ、エリート卵たちはこぞつてアメリカを目指した。小林(二九七八)によれば、一九五一～七〇年の二〇年間に台湾から海外に留学した者の総数は、公費・私費を合わせて約二八、〇〇〇人であり、企業招聘・研修その他の名目で渡航した者を含めると、実に二〇万人がその時期に台湾を離れたという(小林 一九七八・一七二)。その当時の海外留学の特徴としては、まず何より留学生の大半がアメリカに向かったということ、外省人(戦後初期に蒋介石とともに中国から渡台してきた人々)の比率が非常に高かったということ、性別に関しては常に男性が多数を占めていたが、一九六〇年代以降には女性の占める割合がじょじょに高まったということ、留学生の多くが台湾の政治的不安定や経済的立ち遅れ(留学先で苦学して得た知識や技術を活かせる場がない)を理由に台湾に戻らなかつたということなどがあげられる(小林 一九七八・一七五―一八一)。要するに、戦後



初期に同志社へ台湾留学生が来なかつたのは、そのようなアメリカ一辺倒という当時の台湾側の事情が背景にあつたからである。実際、台湾校友の間でも子弟をアメリカに留学させる者が少なくなかつた。『同志社タイムス』九四号（一九五八年八月二八日発行）に掲載された高橋貞三（当時法学部教授）の通信文「台湾市の校友同窓」によれば、「戦後の傾向は、アメリカ留学が相当多く、同志社校友同窓の御子弟には現にアメリカの各地の大学に学ばれている方々の多いことを承つた」とのことである。

とはいえ、その時期において台湾から日本に来る留学生が皆無であつたわけではない。一九五四年度の二名の日本政府奨学金留学生を嚆矢として、台湾から日本への留学が正式に再開され、一九六〇年代に入って、その数が増加した。小林（一九七八）によれば、一九五四～七〇年の期間に約五、〇〇〇人の台湾留学生が来日し、一九七〇年には一、七八九人の台湾留学生（当時の日本における全留学生の四二％）が日本の大学・大学院で学んでいた（小林一九七八・一八二）。このように、戦前に比べれば少ないとはいえ、その時期にも相当数の台湾留学生が日本に来ていた。にもかかわらず、かつての大拠点のひとつである同志社に来る台湾留学生は皆無に等しかつた。このことは直接的には受け入れ体制の不備という同志社側の要因によつていっただろうが、もうひとつ間接的な要因も考えられる。それは、後述するように、戦後初期の台湾において「同志社」という名称が左翼系秘密結社と誤解されることが多かつたということである。いずれにせよ、戦後初期から一九七〇年代にかけての時期は、新たに同志社に来る台湾留学生がほとんど途絶えてしまつた時期であつた。

## 2-3 一九八〇年代以降

同志社大学国際センターに保管されている『同志社大学国籍別外国人留学生受入数』（各年度五月一日現在）によれば、一九七九年度には三名の台湾留学生が同志社大学（大学院も含む）に在籍していた。その年の同志社大学の全留学

生数は二九名にすぎず、うち二一名がアメリカからの留学生であった。この数字からもわかるように、その時点での同志社大学は校祖新島襄が夢想した国際的な教育研究機関には程遠い状況であった。その後、台湾留学生の在籍者数は徐々に増えはじめ、一九八五年度には八名、そして一九九〇年度には戦後最高の二三名にまで上昇した。ピークは一九九〇年代半ばころまでつづいたが、その後は減少に転じ、調査を行なった二〇〇一年度には六名にまで落ち込んだ。その後は再び増加に転じ、二〇〇六年五月一日時点で一五名の台湾留学生在が同志社大学・大学院・留学生別科で学んでいた（なお、その時点での同志社大学・大学院・留学生別科の留学生総数は四一六名であった）。

そうした一九八〇年代以降の同志社における台湾留學生受け入れ状況は決して同志社に特有のものではない。一九八三年、日本政府は「二一世紀への留學生政策に関する提言」を発表し、いわゆる「留學生一〇万人計画」を打ち出した。それは、一九八三年時点で一万人程度であった留學生数を一九九〇年ごろに五万人程度にまで上昇させ、さらにその一〇年後には一〇万人台にまで上昇させるという提案であった。実際、折からのバブル好景気もあって、一九八〇年代後半には順調な伸びを示し、予定通り一九九〇年代初頭には留學生数が五万人を突破した。しかしバブル崩壊後の不況により、いったんその伸びが弱まったが、近年では中国留學生の増加を背景に、全体の留學生数は再び上向き傾向にあり、二〇〇三年について一〇万人を突破した。こうした一九八〇年代以降の日本における留學生受け入れ体制の推移は、台湾からの留學生の流入を考えるうえでも重要である。法務省大臣官房司法法制部編『出入国管理統計年報』の「国籍別新規入外国人の在留資格」によれば、前年度に「留學」・「就學」資格で新規入国した台湾籍保有者の数は一九八五年に七九四名（「留學」項目のみ）であったが、その後増加に転じ、一九九二年の一、一一五名／一、八七七名でピークを迎えた。しかし一九九四年に急減して九〇二名／八九〇名となった後は数の増減がほとんどなく、一九九九年には八八三名／七四五名、二〇〇〇年には前年より微増して一、一四五人／六六九人であった。「留學生受け入れの概況（二〇〇五年度版）」によれば、二〇〇五年五月一日現在で台湾留學生の総数は四、一三四人であり、留學生全体

(二二二、八二二人)の三、四%を占めていた。

そうした一九八〇年代以降における台湾からの留學生の増加は、留學生受け入れ枠の拡大という日本側の事情だけでなく、次のような台湾側の事情にも起因していた。戦後、台湾は一九五〇年代半ばころより国民党政府の独裁政権下で工業化（軽工業中心の輸出指向型）に向かい、一九七〇年代のはじめころには世界的に知られる新興工業国になっていた。一九八〇年代以降には電子工業を主体とするハイテク産業や金融・サービス産業が大きな成長を遂げた。そうした長期持続的な経済成長を背景に、台湾社会は大いに富裕化した。そのような時代背景のなかで社会の需要に応えるべく、台湾政府は高等教育の拡充に努めるようになった。そうして一九八〇年代には大都市圏を中心に高学歴・高収入のホワイトカラーを主体としたミドルクラスが急成長を遂げるようになった。

そのようにミドルクラスが急成長を遂げた一九八〇年代以降の台湾において顕著なひとつの社会現象は学歴競争の過熱化である。その時期の台湾では一般家庭においても経済的余裕が生まれたことで、いっそう教育熱が高まったが、高等教育機会の供給が急激な需要の高まりに追いつかなかったため、受験競争が著しく激化した。そうして競争に敗れ国内で高等教育機関に進学できなかった者のなかから海外留学という選択肢をとる者が多く現れた。それは経済的余裕のある家庭の子弟にのみ開かれた機会であったが、そうした家庭は一九八〇年代以降の台湾においてはもはや特権層ではなかった。いうまでもなく、受験競争を勝ち残り国内の有名大学に進学できたとしても、それだけでは安穩としておられず、彼らの多くもやはり自らの学歴にいっそうの付加価値をつけるべく海外留学という選択肢をとった。

主たる留学先は常にアメリカであるが、一九八〇年代半ば以降、日本の吸引力も大いに高まりをみせた。いうまでもなく、当時の台湾の若者にとって日本の最大の魅力はその経済力にあった。一九八〇年代において深刻な経済不況に苛まれていた欧米諸国とは対照的に、日本は空前の経済好況下にあった。その時期の台湾では日本経済との結びつきがいっそう強まるなかで日本語・日本経済・日本式経営を学ぶメリットが大いに高まり、多くの若者が日本を目指すことに

なった。そのような事情を考慮すると、一九九〇年代初頭にバブルが崩壊し日本が経済不況に見舞われるや、つまり経済力という日本の最大の魅力が弱まるや、たちまち日本に来る台湾留學生の数が減少したのは無理もないことである。ただし、その時期における台湾からの留學生の減少は、そうした日本側の事情だけでなく、一九九四年に台湾で教育制度改革が実施され、それによって受験競争が相当程度軽減されたという台湾側の事情とも少なからず関係しているよう。

そのような時代背景のなかで、一九八〇年代以降、特に一九八〇年代後半～一九九〇年代前半の期間に同志社大学・大学院に入学する台湾留學生の数が増加した。同志社大学の国際センターならびに各学部事務室に保存されていた入学願書や学籍名簿をもとに戦後の台湾留學生の来歴を調べ、さらにその結果を校友会台湾支部の名簿とつき合わせてみたところ、二〇〇一年度時点で六八名の戦後留學生の存在を確認することができた。そのうちの圧倒的多数は一九八〇年代以降に来日した者であり、六名のみが一九七〇年代末に来日した者であった。

では、確認できた六八名の戦後留學生にはどのような特徴がみられるのだろうか。第一に、全員が大学・大学院に入学しているということである（学部出身者四八名、大学院出身者一八名、不明二名）。近年の留學生のほとんどは、台湾において大学・短大、高校・高専を卒業した後に来日し、一、二年間の語学研修（日本語学校などで）を経てから、外国人留學生向けの試験を受けて大学・大学院に入学している。

第二に、戦前に同志社と長老教中学・淡水中学の間にみられたような特定校とのつながりがみられないということである。

第三に、商学を専攻した者が比較的多く、卒業後の進路としては日系企業の台湾法人に雇用される者が多いということである。

第四に、キリスト教の学校という理由で同志社を選んだ者がほとんどいないということである。一九八〇年代以降の台湾留學生のなかには、入学してはじめて同志社が宗教的背景をもつ大学であることを知ったという者も少なくない。

第五に、女性が過半数を占めているということである。六八名のうち三六名（五四％）が女性である。

最後に、一九六〇年代以降に生まれた世代が七割以上を占めているということである。特に多いのが一九六〇年代後半に生まれた者であり、その多くが一九八〇年代末～一九九〇年代初頭のピーク期に同志社大学・大学院に入学している。この世代は、日本植民地期はおろか、戦後初期の混乱すら知らない世代であり、いわば、一九八〇年代以降の豊かな台湾社会の申し子であるといってもよいだろう。

そのように、戦後（実質的には一九八〇年代以降）の同志社台湾留学生は、全員が大学・大学院で学び、台湾での出身校に特定性がなく、卒業後に日系企業に入る者が多く、宗教色が希薄であり、女性が過半数を占め、そして一九六〇年代後半以降に生まれた者が多くみられる。そうした戦後留学生（特に一九八〇～九〇年代の留学生）のなかから、グローバル化する台湾経済の最前線で活躍する人材が数多く輩出されたのである。

### 3 同志社・台湾交流の軌跡——同志社大学校友会台湾支部の活動を中心に——

本節では、関連資料（主に『同志社タイムス』や関係者へのインタビュー）の成果をもとに、同志社大学校友会台湾支部の過去半世紀の活動を中心に、同志社と台湾の交流の軌跡について記述する。

同志社大学校友会台湾支部（発足時の名称は同志社校友会台湾支部）は一九五一年に台北で設立された。ただし、それ以前にも非公式ながら同志社の同窓会組織が台湾に存在していた。元支部長の陳誠志（一九一六～二〇〇四年）<sup>(1)</sup>は、『同志社タイムス』五四二号（二〇〇〇年二月一五日発行）に掲載された支部通信のなかで次のように記している。

私が、まだ学生だった頃の、一九三六年八月二五日、同志社高商野球部は、全国専門学校野球大会優勝の勢いを

駆つて、台湾遠征を企てた。その時分は「台北同志社倶楽部」が、接待に当たっていた。終戦後、中国側が軍勢で執権してから間もない、一九五一年頃、校友の一部有志によつて、クラス会程度の集まりだったが、これらの会員を組織的に系統化して、当支部が誕生された。…(中略)…そのときは、厳戒下に在つて、紆余曲折を嘗め、そして、活発な活動はなかつた。

そのように「紆余曲折を嘗め」ることになつたのは、「同志社」という名称が政府当局に対し悪い印象を与えてしまつたことに起因していたようだ。その時期において校友会台湾支部は政府当局からの正式許可を得られず、表向き親睦会の形をとつていたようである。実際、陳によれば、一九五一年の台湾支部発足時においては政府当局ににらまれるのを覚悟の上で支部長の役職を引き受ける者がおらず、一九五八年に高天成(国立台湾大学附属医院院長)がそれを引き受けるまでの七年間、校友会台湾支部には支部長が存在しなかつたという。筆者が行なつたインタビューのなかで、陳は当時の校友会台湾支部が置かれていた境遇を次のように述懐している。

僕はね、国民党とは違う、別の党に入つていてね、大事な役をもつてる。民主社会党という党。戒嚴令の時代、蒋介石が認めてた党は国民党以外には二つしかなかつた。中国民主社会党と中国青年党。僕はね、民主社会党の主席をやつたことがある。……戒嚴令ずっと四〇年やつてたけど、その時からね、民主社会党と青年党は国民党の「友の党」だつた。一つの党しか許さない。他はすべて秘密結社。……民主社会党というのはもともと中国からやつてきた。僕は一九四九年に入つてる。というのね、僕はそのころ桃園にいたけども、しょっちゅう国民党の人間が訪ねて来て、怖いからね。何度も入らんかといつてきたけど、「いやあ、ちよつと考慮させてくれ」と言つていてね。国民党は地方のリーダーたちにだいぶ入つてくれと言つてみたい。でも怖いからね。これではいけな

い、どっかに入らなければいけないと思って、それで民主主義の党だから、そこに入った。そのおかげで国民党はもう何も言っておかなくなった。……昔は認められた政党が三つしかなかった。……あのころは政治活動が許されない。だから何か同志社関係で集まったら、警察が我々を注意している。僕も警察の呼び出しを受けたことがある。戒厳令はうるさい。幸い僕は（国民党の）“友の党”の人間だから、だいじょうぶ。そのおかげで同志社の集まりもできたわけだ。

一九五〇年代後半になると、台湾の政治情勢も幾分安定し、台湾校友と同志社との交流が再開されるようになった。またそのころになると『同志社タイムス』にしばしば台湾校友関連の通信文がみられるようになった。その最初のものが高橋貞三（当時同志社大学法学部教授）による通信文「台中における校友・同窓の集い」（『同志社タイムス』九三三号、一九五八年六月二八日発行）ならびに「台南市の校友同窓」（同九四号、一九五八年八月二八日発行）である。その冒頭で高橋は次のように記している。

台湾の同志社校友および同窓は同志社を慕うこと非常なもので、私がいりました機会に台中と台南で同志社の集りをもってくださいだったのは、もちろん私にも感激の集いでありました。……（中略）……同志社の台北にいる校友も可成りいるのですが、直接、私知らなかったため連絡することができず、台北では同志社の集いを持つことはできませんでした。

高橋が訪台した年の暮れには、同志社大学野球部の三名が関西六大学の代表として台湾に遠征した。帰国後、そのうちの一人である橋詰文男が『同志社タイムス』九九号（一九五九年一月二八日発行）に掲載された通信文「訪台記」の

なかで次のように記している。

戦前からあつた同志社校友会も戦後の各種の事情から我々三人が台湾に遠征したため、はじめて戦後に集会したもので、それは台湾では同志社大学の「同志社」という言葉が「秘密結社」と読まれるので容易に集まる事が出来ず、今回を契機にいかなる事があつても校友会を再組織するのだと、固い決心を示してくださいました。従つて、我々はその使命の一端をはたした事はこの遠征よりも大きな思い出です。

一九五九年の暮れ、戦後はじめて校友会台湾支部から支部通信が『同志社タイムス』に届いた。送り主は先の高天成と林金殿（二代目支部長）の連名であつた。それによると、一九五九年一月二十九日、同志社の創立記念日（EVE）を祝うために、台湾各地に散らばっている四〇名の校友が台北に集まつた。その支部通信には次のような記載があつた。

校友の中で大正五年卒業された陳清忠老兄を始め昭和十九年卒業の最年少者の黄寛進君、そこへ京都から当地へ到着した許りの栗野三郎君を加え、その上、女専卒業二名、女学校卒業の同志社女性三名を相加えて共に久し振りに唄う昔の校歌、なつかしさと懐昔の念とお互いに余りにも長い疎通が解けて一堂に会したため喜悦のあまり鳴悦咽涙せるものが沢山おりました。聯誼会は小生の挨拶に始まり、校歌斉唱、母校との連絡の報告、聯誼会開催の由等、発起人代表として小生の挨拶に次いで母校に対する希望意見の提出を経て、日本会席式聚餐をしながら自己紹介に花を咲かせ、余興に移り演芸、独唱、舞踏、詩吟、浪曲等皆が夫々昔年覚えた「お箱」<sup>ママ</sup>を繰出し実に同志社メソンの多才多芸を發揮しました。最後に各自が携行持参したプレゼント交換くじ引きをやって交歓の極点に達し、時



の移るのを忘れてほんとうに同志社EVEの醍醐味を満喫し尽くした有様です。

以上の文面には「母校に対する希望意見」という言葉が途中に出てくるが、その内容は以下のように箇条書きにして付されていた。

- 一 母校との連絡を密にすること。林金殿氏に連絡方頼むこと
- 二 母校のグリークラブ或はマンドリンクラブを招聘し中日文化交流を図り中日親善に寄与すべく努力すること
- 三 母校のスポーツ団体を呼び寄せ体育交流を通じ等しく中日親善に尽くすこと
- 四 恩師を招聘又は率先して御来華を御願ひ教育、文化、宗教を通じて両国の親善を期し反共に邁進すること
- 五 母校と密接に連繋をとり他日後子弟を母校に送り留学させる途を開くべく研究し実現せしむこと
- 六 以上諸点は今後林金殿氏始め發起人の皆によって夫々具体的に母校と連絡をとり必要ある場合は皆に集つて商議決定の上実践に移すこと

先述のように、当時、多くの校友が子弟を母校に通わせたいとの希望をもっていたが、諸般の事情のために、その希望は実現しなかった。しかしながら、それ以外の希望意見は概ね達成されたようであり、前掲の陳誠志の支部通信からも、そのことがうかがい知れる。

一九六一年二月二日、柔道使節団一行十七名は、二十四時間続いて、全島各地で巡回試合の為、往訪されたのが切っ掛けとなって、年々、両国文化交流、若しくは、親善を目的で順々と、野球部、登山隊、宗教部、射撃隊、

音楽部、マンドリンクラブ、ゼミ学生等の諸団体、乃至、学苑の首脳、恩師、教授、此外、役職員、OB個人らが、日華国交断絶に至る迄の間、頻々と連続していた。

そのように、一九六〇年代には台湾校友と母校同志社との間の交流が大いに活発化した。ちょうどその時期（一九六六年）に訪台した加藤延雄（元同志社中学校長）は、『同志社タイムス』一七二号（一九六六年五月一五日発行）に掲載された「訪台記・下」において次のように記している。

見たこと

- 一 校友会名簿は三百名あまりの台湾校友をのせている。居所不明や永眠を除くと二百三十名ほどになる。私はほとんどこのうちの一三〇名の方々に会った。名簿にない人もある。旧制中学の四年から他の大学予科や旧制高校に入り他の大学に進んだ人が相当ある。台湾では同志社関係の集会には必ず校友も同窓会員も共に集まる。
- 二 台湾校友の多くはよい働きをしている。中堅層のよきリーダー役をつとめている校友が多い。
- 三 台湾校友は皆人情厚く母校や恩師に対する感謝の念は大きい。この度の訪問を機会に母校に対する募金運動が自発的に始まった位である。
- 四 この度の訪問で台湾校友会の集会はどの地方においても今までにない最大の集会となり、いづこにおいてもこれを機に同志社校友会台湾支部下の地方分会を組織しようという動きが始まった。

文中の「一三〇名」という数字は驚異的である。もはや終戦から二〇年が経過しようとしていた時期に、元同志社中学校長一人の一〇日間の訪問に、これほどの数（戦前留学生全体の約二割）である。そうした事実からも、当時の台湾

校友の母校への思いがいかにも強いものであったのがわかるだろう。

その後、一九七〇年代初頭になると台湾を取り巻く国際政治の雲行きが怪しくなり、一九七二年には「日華国交断絶」という事態に陥った。そうして台湾校友と母校同志社との間の交流が再び困難になってしまった。一九七〇年代末ごろになると情勢が幾分好転し、両者の間の交流は再び活発化した。前掲の陳誠志の支部通信によれば、「一九七九年になり、男性合唱団（再訪は一九九〇年）を皮切りに、復マツと、ラグビー部（其他、香里高校）、野球部などの歴訪があった」とのことである。さらに一九八一年には松山義則同志社大学学長（当時）が台湾の校友を訪問しており、陳は同じ支部通信のなかでその折のエピソードにもふれている。

松山総長が未だ大学長だった頃の、一九八一年御訪台の際、時の朱支部長の申し出で、現下当地に於ける、特殊環境では、母校名が、往々、左翼集団と間違われるので、本来通称していた、支部の名字に、余計に「大学」を足したい旨、要請したれ、即座に肯諾を得た廉で、改名し、現在まで援用して来ている。確かに、全国各支部では、全く、空前絶後というべき、異例として、特記したい。

そのように、一九八〇年代初頭に至っても、依然として台湾では政治的緊迫が続いていたようだ。当時は、一九七九年の「高雄事件（美麗島事件）」に連座した台湾独立派リーダーたちが政府によって弾圧されたばかりの時期であり、そうした情勢を考慮すれば、当時の台湾校友たちの政治に対する敏感さも決して不可解なことではなかろう。おそらく、そのような政治的緊迫は、その時代をもって最後を迎えたにちがいない。その後の台湾では李登輝總統の強力なリーダーシップのもとで急速な民主化が達成され、もはや「同志社」という名称が悪しきものと誤解されるようなこともなくなつたのである。

二〇〇一年夏の時点で校友会台湾支部に対し音信のある戦前留学生の数は二三名（うち女性四名）のみであった。毎年、支部年会の直後に『同志社タイムス』に寄せられる支部通信に付せられた記念写真から明らかなように、年々校友会の集いに参加する老世代の校友の数が減少していた。また若い世代の校友の間でも校友会の集いに積極的に参加する者が多くない。その要因としては、まず何より、そもそも母数が少ないということがあげられる。その時点で校友会台湾支部が現住所を把握している若い世代の校友の数は四〇名程度であり、そのなかには台湾の外で暮らす者が一〇名程度みられた。

また台湾に生活の拠点を置く者にしても、その多くはますますグローバル化する台湾経済の最前線で生活しており、頻繁に台湾を離れている。たとえば、陳誠志から支部長職を引き継いだ蔡有義（一九五六年～）はもともと新竹市で宝石店を営んでいたが、日本留学時代の友人の紹介で知り合った大阪の自転車業者との共同出資で二〇〇一年に中国の天津郊外に自転車組立工場を設立し、それ以来、南シナ海上を頻繁に往来する生活をおくっている。近年においては、蔡に限らず、若い台湾校友の多くが様々な形で中国経済と密接にかかわっており、彼らの間で経済フロンティアとしての中国の存在がますます身近で大きなものになりつつある。二〇〇二年末時点で長江デルタ地域を中心に中国に長期滞在する台湾籍の人々がすでに五〇万人を超えていた（最近ではその数が一〇〇万人規模に達しているといわれる）。そのような事情を考慮すれば、台北での校友会台湾支部の集いに積極的に参加する若い世代の校友が多くないという現状は無理もないことである。

#### 4 植民地ローカルエリートから台湾ミドルクラスへ

第二次大戦末期から一九八〇年代初頭までの約四〇年間において同志社で学ぶ台湾人が皆無に等しかったため、同志

社台湾留学生は、戦前の留学生（八〇代以上）と一九八〇年代以降の留学生（五〇代以下）に大きく二分され、両者の間には出身階層、留学の動機・目的、留学中の生活経験、卒業後の進路、帰台後の社会的地位、母校ならびに校友会組織へのコミットメントの仕方など様々な面でのギャップがみられる。

戦前の台湾留学生は概して特権的富裕層出身の植民地ローカルエリートであり、戦前の台湾では海外留学はごく限られた層の人々にだけ開かれた機会であった。一方、一九八〇年代以降の台湾留学生は概して都市ミドルクラスの出身もしくはその予備軍であり、一九八〇年代以降の台湾では海外留学は幅広い層の人々に開かれた機会となった。留学の動機・目的についてみると、同志社の個別事例に限らず、戦前の台湾における日本留学は、総じて植民地的不平等システム下の社会的上昇のための留学という様相を呈していたのに対し、一九八〇年代以降の台湾における日本留学は、好景気の日本経済へのアクセスのための留学、近年では「文化消費」のための留学、「自分探し」のための留学、さらには「何となく」の留学という多様な様相を呈している。

ある若い校友（男性）は自らの留学にいたる経緯について次のように述懐している。

台湾の男の人は兵役終わらないと、留学とか外国へ行くのは昔はできなかつたんです。禁止されていたんですよ。……兵役が終わつたらもう自由自在で、国に残るか、外で仕事するかあるいは留学するか……。それでよく考え、じゃあ留学しようと思えました。経済環境、お金ももっているし、べつに困つてないし、留学したらもう一ヶ国語できるからいいんじゃないかと。留学先としてはアメリカと日本が多い。でも私は長男ですから近いほうがいいとお祖母ちゃんにいわれたので、日本に行くことにしました。あと、お祖母ちゃんとお祖父ちゃんは、日本人の友達たくさんいたんですよ。そういうのもあります。だったら行きましようかと……。

別の若い校友（女性）は自らの留学にいたる経緯を次のように述懐している。

そのときにちょうど日本の企業のマネージメントをやっていたころだと思えますよ。講演会に来てくださる先生のなかに日本へ留学に行った先生が多くて、その先生たちと話をしているうちに日本へ行ってみたいなあという気持ちが強くなって、ちょうど仕事も、そこそこね、慣れてきて、だいたいやることこれくらいかなあって。上司とあんまりうまくいなくて……、その人の下でずうっと働くのはつらいなあって、だんだんその思いが強くなって、じゃまあ留学でもしようかという、ほんとにいいかげんな気持ちなんです。

一九八〇年代以降の台湾は幅広い層（ミドルクラスとその予備軍）の若者たちが「いいかげんな気持ち」で海外へ留学できるほど経済的に「豊かな社会」である。また近年の台湾ではそうした若者たちの国際移動を阻害する政治的な障壁が大幅に弱まっている。台湾経済のグローバル化を背景に国境を越えるヒトの移動がますます日常化しており、それを戦後初期のように政治権力が上から押さえつけることは不可能になっている。さらに文化的な障壁もやはり大幅に弱まっている。同時代の台湾の若者たちは、個人差があるにせよ、概して台湾と同じように経済的に豊かで近代的な日本での生活に対し、さほど大きな困難もなく適応している。それは、今日の台湾と日本の若者の間では、たしかに言語の障壁はあるにせよ、日常生活様式やポピュラー文化において非常に多くの要素が共有されるようになっていたため、台湾留学生の多くが日本に留学する前における程度の「予期的社会化」を経ているからであろう。

さらに母校ならびに校友会組織へのコミットメントのあり方に関しても、戦前留学生と戦後留学生の間には大きなギャップがみられる。先にあげた一九五〇～六〇年代の支部通信に顕著にみられたように、当時の校友たちの遠く離れた母校に対する帰属意識や情緒的愛着は強固なものであったが、おそらくそのことは彼らの確固たるエリート意識に起因

していたと同時に、戦後初期の台湾における政治的緊迫という社会的背景にも大いに起因していたと考えられる。そのように政治的に緊迫した環境下で現状に対する不満がつのるにつれ、過去の記憶がいっそう美化されるというような状況は決して想像に難しくない。一方、若い世代の校友たちの母校に対する帰属意識や情緒的愛着は古い世代の校友に比して曖昧である。また若い世代の校友たちが望む校友間関係のあり方は、かつて古い世代の校友たちが考えていたよりいっそう緩やかでインフォーマルなものであるだろう。ましてや若い世代の校友の間では台湾に居住していない者が多いため、頻繁に集合し難い条件がある。そうした若年ミドルクラスの同窓会組織としての現在の校友会台湾支部はどのように存続し、古い世代から受け継いできた経済的・社会的資源を次世代へ継承させていくことになるのか。その方向性は依然として模索段階にある。

## 5 エピローグ<sup>(12)</sup>

近年、台湾において海外留学を希望する若者が減少しつつある。たしかに今日の台湾においても海外留学は社会的上昇を望む者にとって有効なパスでありつづけているものの、留学熱は一昔前に比べ明らかに下火傾向にある。その背景には、一九九〇年代半ばにはじまる教育制度改革によって、従来狭い門戸であった高等教育機会（大学院レベルも含めて）が大幅に拡充されており、しかも「豊かな社会」で生まれ育った若年世代の間で忍耐力や上昇意欲が旧世代に比べて大きく低下している（「先進国病」ということもあって、海外で苦学してまでより良い生活を求めようとする若者が少なくなっているという事情がある。そうした若年世代の意識変化を象徴的に示すように、一九九〇年代末以降の台湾では、長期的な学位取得のための留学が減少傾向にあるのに対し、短期的な語学研修のための留学は増加傾向にある。

二一世紀を迎えたころから、台湾では、そうした留学熱の下火傾向に対する懸念が広がり、各種マスメディアがたびたびこの問題を取り上げるようになった。その時期、台湾政府もそうした事態を憂慮して若者に海外留学を奨励するための新しい政策を続々と打ち出すこととなった。そのような政府やメディアの動向の背景には、その時期に顕著となるグローバル市場での中国の影響力拡大（二〇〇一年末のWTO加盟をひとつの契機として）に対する危機感の高まりがある。一九九〇年後半以降、アメリカでは留学生全体に占める台湾出身者の割合が低下したが、逆に中国出身者の割合は急激に高まっている。さらに教育・研究スタッフにおいても中国出身者の占める割合が目立って高まりつつある。興味深い例をあげると、その時期、アメリカの某有名大学で台湾の政府系財団の賛助により中華民国の元副総統の名を冠した教授ポストが設けられたが、皮肉なことに、そのポストに迎えられたのは台湾出身者ではなく中国出身者であった。中国の存在は、人材の数で圧倒的に不利な立場にある台湾にとって大きな脅威となっている。

近年の台湾政府による海外留学奨励政策は近い将来に何かしらの効果を生むことになるかもしれないが、おそらく海外留学に関する若年世代の意識を大きく変えるほどのものにはならないだろう。他の先進諸国と同様に、台湾でも若年世代の生活様式・価値観が大いに多様化しており、そのなかで海外留学の動機・目的も多様化している。社会的上昇のために留学する者もいれば、“文化消費”や“自分探し”のために留学する者もおり、なかには、ただ“何となく”留学する者まで出現している。そうした海外留学の“生産性低下”は、アメリカや日本をはじめ“豊かな社会”においてはどこでも生じている高度経済発展のひとつの帰結であり、決して特殊な現象ではない。

日本は、アメリカほどではないが、これまでに多くの台湾留学生を受け入れてきた。現在、日本で学ぶ台湾留学生は、数としてはさほど大きなものではないが、しかし「アジアのなかの日本」という古くて新しい課題を考えるにあたって、彼・彼女らの存在意義は決して小さなものではない。やはり彼・彼女らの間でも、社会的上昇のための留学だけでなく、“文化消費”や“自分探し”のための留学、ただ“何となく”の留学まで幅広い留学のし方がみられる。そう



した彼・彼女らの留学のあり方は同時代の日本の若者の海外留学のあり方と何ら変わらない。要するに彼らの留学は発展途上国から先進国への移動ではなく、ある先進国から別の先進国への移動”なのであって、経済的にも文化的にも大きなギャップを超えなくてはならないような移動ではない。今日のアジアには台湾に限らず、各地に“豊かな社会”が形成されており、さほど無理せずとも子弟を海外留学させられるくらいの経済能力を備えたミドルクラス家族がおそらく何千万という単位で存在しているだろう。今後、日本が諸外国と競争しつつ、そうした“豊かなアジア”から優秀な人材を多く呼び込むためには、政府レベルでも大学レベルでも、アジア内部において“ある先進国から別の先進国への移動”の潜在的担い手が拡大しているという現実を踏まえたうえで、留学生の多様なニーズに対応できるような、能動的でフレキシブルな受け入れ態勢を整えていく必要があるだろう。そのように、現在の台湾留学生の存在は大きな氷山の一角なのである。

そうした“豊かなアジア”を意識した大学レベルでの能動的受け入れ態勢の整備という課題を考える際、同志社はアドバンテージを備えている。まずひとつは有利な立地条件、すなわちアジアの人々を魅了して止まない京都の観光エリア近くにキャンパスが所在するということである。いまひとつは有利な歴史的条件、すなわち台湾をはじめアジア各地との交流の歴史と人的ネットワークをもつということである。台湾との関係に限定して議論を進めると、かつての国民党独裁政権下においては、台湾とはいかなる存在なのか、台湾人とは何者なのかを問うことはタブーであったが、近年の台湾では、李登輝政権下ではじまる「本土化」・「民主化」政策を背景に、台湾の人々が主体的にそれを問うことができるようになった。そうした政治的環境の変化のなかで、“台湾の”歴史に対する社会的関心が急激に高まり、それを考えるにあたって避けて通れない「日本留学と台湾社会」というトピックが多くの人々の関心を引くこととなった。もともと学部生向けの社会調査実習としてスタートした「同志社と台湾留学生」プロジェクトが短期間のうちに台湾随一の大学・研究機関との共催による国際シンポジウムに発展した背景には、実は、そうした社会的要請が台湾社会の側に

あったのである。そのような事情を考慮すると、同志社における台湾留学生総勢約八〇〇名の「物語」は、一学校史の次元を超えた歴史文化遺産としての付加価値をもつもの（少なくとも台湾からいっそう多くの留学生あるいは観光客を引き寄せるうえで有効な文化的資源）とみなし得る。近い将来、同志社では台湾留學生の最も代表的な人物である林茂生の名を冠したモニュメントが建設されることになっている。それは、台湾留學生総勢約八〇〇名の「物語」を視覚化するための装置であり、既存の朝鮮留學生に関するモニュメントとともに、教育資源あるいは観光資源として有効活用されていくことになると期待される。

#### 謝辞

二〇〇一〜二〇〇二年度に台湾で行なった調査の際には、故陳誠志氏、蔡有義氏をはじめ多くの同志社大学校友会台湾支部の方々から多大な支援を賜った。ここに記して感謝の意を表したい。

#### 注

- (1) 「社会調査実習」とは、企画立案から報告書作成にいたるまでの社会調査の全過程を体験的に習得するための実習科目であり、「社会調査土科目」のひとつである。筆者は、二〇〇一〜二〇〇二年度に同志社大学文学部社会科学科社会学専攻で開講された「社会調査実習―同志社と台湾留學生」(担当者 森川眞規雄教授) にティーチング・アシスタントとして参加し、二年間にわたって履修生への指導に当たった。当実習の成果は、二〇〇一年度社会調査実習報告書「同志社と台湾留學生」ならびに二〇〇二年度社会調査実習報告書「同志社と台湾留學生 二〇〇二」として出版されている。
- (2) もともと学部生向けの「社会調査実習」としてはじまったプロジェクトが国際シンポジウムに発展することになった経緯については河口(二〇〇三)を参照されたい。
- (3) 林茂生は戦後には国立台湾大学の教授に就任するとともに言論界でも精力的な活動をみせるが、いわゆる「二・二八事件」(一九四七年)の折に帰らぬ人となった。
- (4) 陳清忠は同志社在学中にラグビー部員として活躍し、帰台後、淡水中学で台湾最初のラグビーチームを結成した。彼が亡く

なつて八年目の一九六八年、台湾ラグビー協会は彼を記念した「清忠杯」を設けた。

(5) キリスト教プロテスタント長老派の牧師によつて創立された私立学校。現在の名称は私立長榮高級中学。

(6) やはり長老派の牧師によつて創立された私立学校。現在の名称は私立淡江高級中学。

(7) 同志社中学は一八九六年の創立当初から公立中学との競争にさらされ、また徴兵令による退学者の増加に悩まされたため、一九一〇年代には厳しい財政状況にあった。しかし一九二〇年代になると状況が好転し、生徒数が増えはじめた。当時は大学の学生数と中学の学生数は拮抗しており、同志社内における中学への財政的比重は大きかった(阪口 二〇〇二:三五、三六)。大学より中学で学んだ台湾留學生のほうが多かったのは、そうした背景とも関係していよう。

(8) 戦前においてキリスト教を学ぶために同志社に入学した台湾留學生はさほど多くなかった。阪口(二〇〇二)によれば、戦前の同志社で神学を学んだ留學生(四名)のうち台湾留學生は五名にすぎず、それに対し朝鮮留學生は三七名と圧倒的に多かった。そのように同志社で神学を学ぶ朝鮮留學生が多かったのは、朝鮮では同志社と同じ組合派が優勢であったからであり、逆に、台湾留學生が少なかったのは、台湾では教派の異なる長老派が優勢であるため、日本で神学を学びたい台湾人は長老派系の日本神学校や明治学院に入学したからである。

(9) 一九八〇年代になると、台湾政府による積極的な呼び戻し政策を背景に、多くの在外高度人材が台湾へ帰還し、その後の半導体分野を中心とした台湾ハイテク産業の劇的な成長とグローバル化を大きくリードすることとなる。その歴史的背景についてはSaxenian(2006)が詳しい。

(10) 残念ながら、この六八名という数は、資料の制約からあまり正確度の高いものではないが、とはいえ、どう多く見積もつても戦後留學生総数が一〇〇名を超えることはありえないと推測される。

(11) 陳誠志は一九三六年に同志社高等商業学校を卒業した後、帰台し、長らく台湾電気企業という会社を経営してきた。陳は一九五一年の校友会台湾支部の発足以来、長きにわたり支部の運営を支え、一九八五～二〇〇一年末の期間には支部長を務めた。陳以前の歴代支部長には、台湾大学附属医院院長を務めた高天成(一九〇四～六四年)、レストラン経営者にして台北市政府秘書をも務めた林金殿(一九一〇～七八年)、台湾省政府建設庁長、中日文化経済協合理事、国营台湾肥料公司理事長、中華民国行政院顧問などを歴任した朱江淮(一九〇四～九五五年)の三名がいた。陳誠志のライフヒストリーについては河口(二〇〇六)を参照されたい。

(12) 本節の記載内容は河口(二〇〇七)の記載内容と一部重複している。

(13) すでに同志社大学の今出川キャンパスには尹東柱詩碑ならびに鄭芝溶詩碑という先行例が存在する。尹東柱と鄭芝溶はともに戦前に朝鮮半島から同志社へ留学した経験をもつ著名な詩人である。

引用・参考文献

- 上沼八郎 一九七八「日本統治下における台湾留学生―同化政策と留学生問題の展望」『国立教育研究所紀要』第九四集  
河口充勇 二〇〇三「同志社・台湾交流の夏―社会調査実習・台湾校友会臨時総会・国際シンポジウム」『同志社時報』第一一五号  
二〇〇六「ある同志社台湾校友のライフヒストリー」『同志社社会学研究』第一〇号  
二〇〇七「『豊かな』アジアという現実―台湾の海外留学事情から考える日本の課題」『Novello』第七号  
小林文男 一九七八「戦後台湾の海外留学」『国立教育研究所紀要』第九四集  
阪口直樹 二〇〇二「戦前同志社の台湾留学生―キリスト教国際主義の源流をたどる」白帝社  
Saxenian, A., 2006, *The New Argonauts: Regional Advantage in a Global Economy*, Harvard University Press.  
台湾国立編訳館編 二〇〇〇『台湾国民中学歴史教科書―台湾を知る』雄山閣

## Doshisha and Taiwanese Students : A 100 Year History

同  
志  
社  
と  
台  
湾  
留  
学  
生

Mitsuo Kawaguchi

2005 marked the 100th year since the first Taiwanese student's arrived at Doshisha in 1905. Over the last 100 years Doshisha has accepted around 800 Taiwanese students and has been engaged with Taiwanese society through its subsequent alumni network.

This article aims at describing how Doshisha has gone about accepting Taiwanese students and how these students have led to interchanges between Doshisha and wider Taiwanese society. Mainly focusing on the case of the Taiwan Branch of Doshisha Alumni Association for evidence of such interchanges, the paper illustrates that there is a great generation gap between old and young Taiwanese alumni. The prewar Taiwanese students were mostly from the privileged elite class under the colonial regime, while the post-1980s Taiwanese students are mostly from the urban middle class, a group which has drastically expanded under the high growth of Taiwan's economy. Considering the differences of social background, it is no wonder that the two generations differ in so many respects ; motivation to study overseas, career paths, social position after returning to Taiwan, their commitment to the alumni association, and their identity as 'alma maters', etc.

In the epilogue of this article, the author discusses ways in which Doshisha benefits from its ability to attract excellent students from Asia in 21st century. As Doshisha has been accepting a great number of students from different countries in Asia, not only from Taiwan, its alumni network has been spreading widely in Asia. Furthermore, it has a great store of "stories" concerning interchange with Asia, which can be a useful resource for education and heritage tourism.